

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年4月22日まで（2010年7月27日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	鉄道運営株 マザーファンド受益証券および鉄道産業株 マザーファンド受益証券
	鉄道運営株マザーファンド	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
	鉄道産業株マザーファンド	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・世界各国の鉄道関連株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	鉄道運営株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
	鉄道産業株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年4月22日および10月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル鉄道関連株オープン

第17期（決算日：2018年10月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル鉄道関連株オープン」は、去る10月22日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI ACWI (税引き後配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2016年10月24日)	9,402	0	△ 3.8	19,409	△ 2.7	96.9	—	1,642
14期(2017年4月24日)	10,206	500	13.9	22,382	15.3	97.6	—	1,500
15期(2017年10月23日)	10,518	1,000	12.9	26,045	16.4	97.9	—	1,392
16期(2018年4月23日)	10,165	0	△ 3.4	25,692	△ 1.4	95.4	—	1,231
17期(2018年10月22日)	9,568	0	△ 5.9	26,104	1.6	97.0	—	938

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI (税引き後配当込み、円換算) は、MSCI ACWI (税引き後配当込み、米ドル建て) (出所：MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

出所：MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I A C W I (税引き後配当込み、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年4月23日	円 10,165	% —	25,692	% —	% 95.4	% —
4月末	10,254	0.9	25,919	0.9	95.4	—
5月末	10,245	0.8	25,848	0.6	95.6	—
6月末	9,825	△3.3	25,914	0.9	95.7	—
7月末	10,332	1.6	26,941	4.9	97.0	—
8月末	10,110	△0.5	27,283	6.2	96.2	—
9月末	10,324	1.6	28,011	9.0	97.1	—
(期 末) 2018年10月22日	9,568	△5.9	26,104	1.6	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

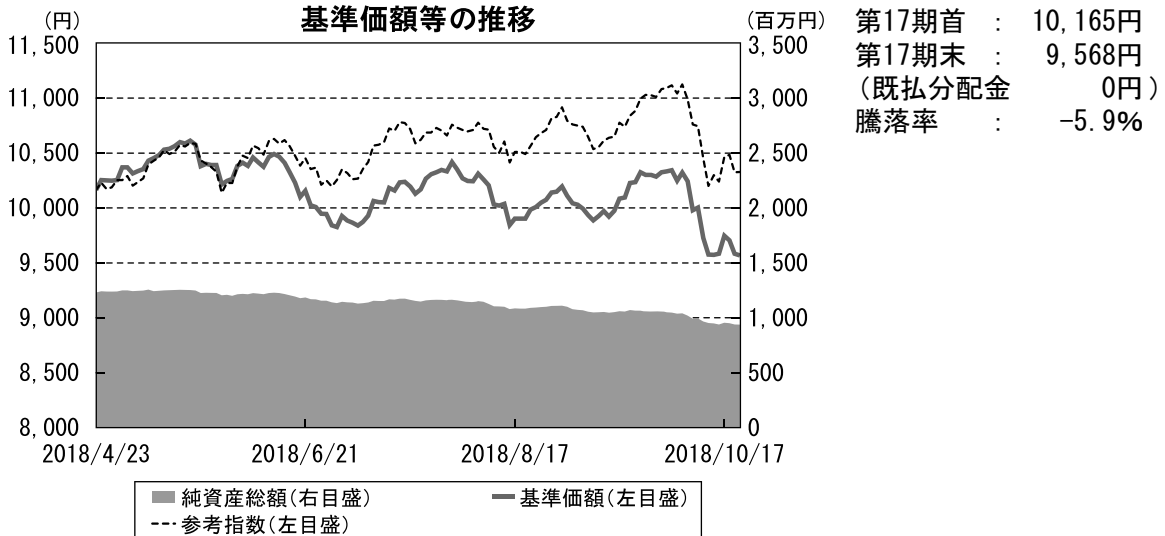
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2018/4/24～2018/10/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.9%の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	米国株の上昇、米ドルが対円で上昇したこと等が基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	中国を中心とする新興国株が下落したこと等が基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第17期：2018/4/24～2018/10/22)

◎株式市況

- ・ 期を通じて、株式市場は米中の貿易戦争の動向に左右される展開となりました。2018年4月末に開催された韓国と北朝鮮による南北首脳会談によって、北朝鮮を震源とする政治的な不透明感がやや払拭され、グローバルの株式市場は期首より上昇して推移しました。6月以降は米中が互いに関税を強化しあう貿易戦争が本格化し、中国をはじめとする新興国の株式は期末まで下落基調で推移しました。米国等の先進国株式は、貿易戦争の動向に左右されながらも、底堅い米国景気等を背景に堅調に推移しました。9月以降期末にかけては、貿易戦争等によりグローバル経済への不透明感が強まったこと等から先進国株も下落しました。

◎為替市況

- ・ 期中の米ドル・円相場は、主に米連邦公開市場委員会（FOMC）による金融政策や貿易戦争に伴う不透明感につられる展開となりました。米国では段階的に利上げが行われており、これに伴い米国金利も上昇基調で推移しました。この結果、不透明感の高まりで一時的に円高に振れることはあったものの、期を通しては米ドルは円に対して上昇する傾向となりました。ユーロ・円相場は2018年5月にイタリアで反EU的な政権が発足する見通しとなったことが嫌気されユーロが円に対して下落しました。その後は貿易戦争による不透明感の高まりやその緩和等で上下する動きとなりましたが、期を通してはユーロが円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<グローバル鉄道関連株オープン>

- ・鉄道運営株 マザーファンド受益証券および鉄道産業株 マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。また、為替についてはヘッジを行いませんでした。
- ・各マザーファンドを50%程度ずつ組み入れ、高位の実質株式組入比率を維持しました。

(ご参考)

業種別比率

	期首 (2018年4月23日)	期末 (2018年10月22日)
鉄道運営	47.6%	48.8%
施設/建設	20.7%	21.2%
車体組立	13.2%	14.4%
鉄道部品	13.9%	12.6%
現金等	4.6%	3.0%

国・地域別比率

	期首 (2018年4月23日)	期末 (2018年10月22日)
日本	20.4%	20.0%
アメリカ	10.4%	13.3%
中国	7.1%	8.1%
フランス	6.6%	7.7%
インド	9.1%	7.1%
その他	41.7%	40.8%

(注) 比率は、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値です。

(注) 鉄道の業種分類は、三菱UFJ国際投信の独自基準です。詳細については、後記「業種別分類について」をご参照ください。

<鉄道運営株 マザーファンド>

基準価額は期首に比べ1.2%の上昇となりました。

- ・当マザーファンドは、「鉄道運営」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・当期は、引き続き景気が堅調だった米国の組入比率を引き上げた一方、相対的に魅力度の劣る欧州の組入比率を引き下げました。

主な銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

当期中に新規買い付けした銘柄はありません。

◎売却銘柄

- ・FIRSTGROUP PLC

英国事業への懸念等から売却しました。

以上のような投資判断を行ったことと合わせ、組入銘柄の株価上昇や投資先通貨が円に対して上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

(銘柄)

- ・ BUKIT ASAM TBK PT

石炭の生産、輸送を担う同社にとって主要な取扱産品である石炭価格の上昇等が好感され、株価は堅調に推移しました。

- ・ CSX CORP

堅調な米国経済を背景とした同社の鉄道による貨物輸送量の増加や、コストカットの進捗が好感され、株価は上昇しました。

◎マイナス要因

(銘柄)

- ・ ANTOFAGASTA PLC

同社の主要な取扱産品である銅価格が軟調であったこと等が嫌気され、株価は下落しました。

<鉄道産業株 マザーファンド>

基準価額は期首に比べ11.1%の下落となりました。

- ・ 当マザーファンドは、「車体組立」、「鉄道部品」、「施設／建設」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・ 当期は、引き続き景気が堅調だった米国の組入比率を引き上げた一方、相対的に魅力度の劣るアジアの組入比率を引き下げました。

主な銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

当期中に新規買い付けした銘柄はありません。

◎売却銘柄

- ・ VOESTALPINE AG

欧州における事業環境の悪化等への懸念から売却しました。

- ・ SEAH BESTEEL CORP

競争環境の悪化に伴う収益低下への懸念から売却しました。

- ・ 三菱重工業

ガスタービン等の事業環境の不調等から売却しました。

以上のような投資判断を行ったことと合わせ、組入銘柄の株価下落等により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

(銘柄)

- ・ GREENBRIER COMPANIES INC
鉄道関連の受注の好転が好感されたこと等から、上昇しました。
- ・ THALES SA
引き続き堅調な業績が好感されたこと等から、上昇しました。

◎マイナス要因

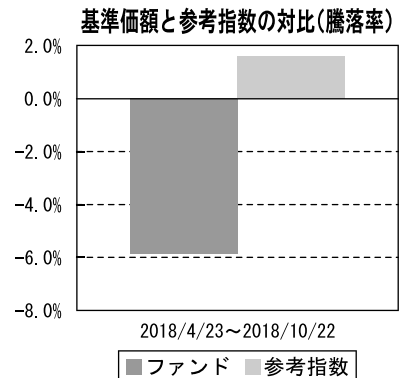
(銘柄)

- ・ GAMUDA BHD
政府の鉄道プロジェクトの契約打ち切り等により業績悪化が懸念され、下落しました。
- ・ SIMPLEX INFRASTRUCTURES LTD
資金回収に困難が伴っていること等の影響を受け、下落しました。
- ・ BHARAT FORGE LTD
グローバル景気鈍化への懸念等の影響を受け、下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・ 当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・ 参考指数は、MSCI ACWI（税引き後配当込み、円換算）です。



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2018年4月24日～2018年10月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	37

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<グローバル鉄道関連株オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、ファンドの純資産総額に対して鉄道運営株 マザーファンド受益証券、鉄道産業株 マザーファンド受益証券へ50%程度ずつ投資を行い、各投資割合が一定の範囲内となるように組入比率の調整を行います。

<鉄道運営株 マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・貨物に関しては引き続きモーダルシフト（輸送手段の転換）の動きが世界的に見られることから、安定的な伸びが見込まれます。
- ・旅客については景気の減速時においても安定成長が見込まれます。新興国を中心に地下鉄などの新路線が建設されているほか、景気刺激策の一環として中・高速鉄道の計画も散見され、今後も事業機会が増えることが期待されます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道運営株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。

<鉄道産業株 マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・新興国を中心に地下鉄などの新路線が建設されているほか、景気刺激策の一環として中・高速鉄道の計画も散見されます。先進国においても設備更新等をはじめとした新たなプロジェクトが発生しており、事業機会が増えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道産業株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。
- ・特に新興国における新規鉄道敷設、先進国における設備更新の恩恵を受けやすい銘柄を中心に選別的に投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年4月24日～2018年10月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	91	0.890	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.432)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.432)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.037)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.011	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.011)	
(d) そ の 他 費 用	16	0.154	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(14)	(0.142)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	112	1.092	
期中の平均基準価額は、10,166円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月24日～2018年10月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
鉄道運営株 マザーファンド	10,545	22,233	82,178	173,896
鉄道産業株 マザーファンド	17,855	32,527	66,441	121,901

○株式売買比率

(2018年4月24日～2018年10月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	鉄道運営株 マザーファンド	鉄道産業株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	139,666千円	96,239千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	556,271千円	550,200千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25	0.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月24日～2018年10月22日)

利害関係人との取引状況

<グローバル鉄道関連株オープン>

該当事項はございません。

<鉄道運営株 マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4	百万円 —	% —	百万円 134	百万円 9	% 6.7
為替直物取引	98	—	—	215	20	9.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<鉄道産業株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	12	—	—	83	2	2.4
為替直物取引	73	—	—	145	14	9.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	421千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9千円
(B) / (A)	2.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年10月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
鉄道運営株 マザーファンド	296,115	224,482	466,047
鉄道産業株 マザーファンド	325,315	276,729	462,718

○投資信託財産の構成

(2018年10月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
鉄道運営株 マザーファンド	千円 466,047	% 49.1
鉄道産業株 マザーファンド	462,718	48.8
コール・ローン等、その他	19,703	2.1
投資信託財産総額	948,468	100.0

(注) 鉄道運営株 マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (390,554千円) の投資信託財産総額 (466,048千円) に対する比率は83.8%です。

(注) 鉄道産業株 マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (343,569千円) の投資信託財産総額 (462,717千円) に対する比率は74.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.49円	1 カナダドル=85.80円	1 ブラジルレアル=30.30円	1 ユーロ=129.34円
1 イギリスポンド=146.84円	1 スイスフラン=112.83円	1 スウェーデンクローネ=12.50円	1 オーストラリアドル=79.80円
1 ニューージーランドドル=74.06円	1 香港ドル=14.35円	1 シンガポールドル=81.63円	1 マレーシアリングgit=27.04円
1 タイバーツ=3.45円	1 フィリピンペソ=2.10円	100インドネシアルピア=0.74円	100韓国ウォン=9.93円
1 ニュー台湾ドル=3.64円	1 インドルピー=1.54円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	948,468,905
コール・ローン等	19,702,959
鉄道運営株 マザーファンド(評価額)	466,047,157
鉄道産業株 マザーファンド(評価額)	462,718,789
(B) 負債	10,203,815
未払解約金	26,300
未払信託報酬	10,116,231
未払利息	35
その他未払費用	61,249
(C) 純資産総額(A-B)	938,265,090
元本	980,663,389
次期繰越損益金	△ 42,398,299
(D) 受益権総口数	980,663,389口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,568円

＜注記事項＞

- ①期首元本額 1,211,119,973円
 期中追加設定元本額 15,033,310円
 期中一部解約元本額 245,489,894円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9568円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は42,398,299円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年4月24日～ 2018年10月22日
費用控除後の配当等収益額	3,310,706円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	168,098円
分配準備積立金額	218,862円
当ファンドの分配対象収益額	3,697,666円
1万口当たり収益分配対象額	37円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○損益の状況 (2018年4月24日～2018年10月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,495
支払利息	△ 4,495
(B) 有価証券売買損益	△ 48,402,921
売買益	12,472,479
売買損	△ 60,875,400
(C) 信託報酬等	△ 10,177,480
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 58,584,896
(E) 前期繰越損益金	△ 44,371,759
(F) 追加信託差損益金	60,558,356
(配当等相当額)	(134,881)
(売買損益相当額)	(60,423,475)
(G) 計(D+E+F)	△ 42,398,299
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 42,398,299
追加信託差損益金	60,558,356
(配当等相当額)	(168,098)
(売買損益相当額)	(60,390,258)
分配準備積立金	3,529,568
繰越損益金	△106,486,223

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

鉄道運営株 マザーファンド

《第17期》決算日2018年10月22日

[計算期間：2018年4月24日～2018年10月22日]

「鉄道運営株 マザーファンド」は、10月22日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資は、制限を設けません。 ・ 同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
13期(2016年10月24日)	15,493	△ 3.5		97.8	—	811
14期(2017年4月24日)	18,255	17.8		98.5	—	742
15期(2017年10月23日)	20,980	14.9		98.7	—	690
16期(2018年4月23日)	20,509	△ 2.2		96.4	—	607
17期(2018年10月22日)	20,761	1.2		98.1	—	466

(注) 当ファンドは限定した業種の銘柄を投資対象としており、投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
				騰	落		
	(期 首)		円		%	%	%
	2018年4月23日		20,509	—	—	96.4	—
	4月末		20,775	1.3	—	96.5	—
	5月末		21,073	2.8	—	97.7	—
	6月末		20,491	△0.1	—	97.6	—
	7月末		21,603	5.3	—	97.8	—
	8月末		21,052	2.6	—	97.2	—
	9月末		21,727	5.9	—	98.7	—
	(期 末)						
	2018年10月22日		20,761	1.2	—	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

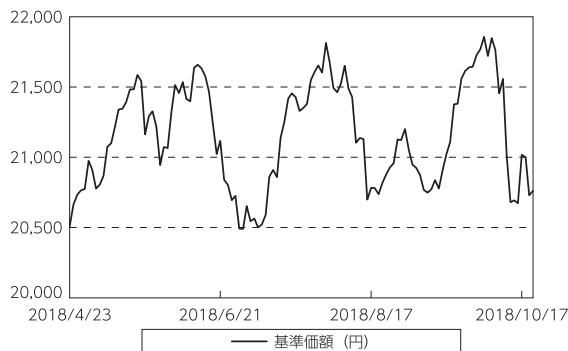
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎株式市況

・期を通じて、株式市場は米中の貿易戦争の動向に左右される展開となりました。2018年4月末に開催された韓国と北朝鮮による南北首脳会談によって、北朝鮮を震源とする政治的な不透明感がやや払拭され、グローバルの株式市場は期首より上昇して推移しました。6月以降は米中が互いに関税を強化しあう貿易戦争が本格化し、中国をはじめとする新興国の株式は期末まで下落基調で推移しました。米国等の先進国株式は、貿易戦争の動向に左右されながらも、底堅い米国景気等を背景に堅調に推移しました。9月以降期末にかけては、貿易戦争等によりグローバル経済への不透明感が強まったこと等から先進国株も下落しました。

◎為替市況

・期中の米ドル・円相場は、主に米連邦公開市場委員会（FOMC）による金融政策や貿易戦争に伴う不透明感につられる展開となりました。米国では段階的に利上げが行われており、これに伴い米国金利も上昇基調で推移しました。こ

の結果、不透明感の高まりで一時的に円高に振れることはあったものの、期を通しては米ドルは円に対して上昇する傾向となりました。ユーロ・円相場は2018年5月にイタリアで反EU的な政権が発足する見通しとなったことが嫌気されユーロが円に対して下落しました。その後は貿易戦争による不透明感の高まりやその緩和等で上下する動きとなりましたが、期を通してはユーロが円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当マザーファンドは、「鉄道運営」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・当期は、引き続き景気が堅調だった米国の組入比率を引き上げた一方、相対的に魅力度の劣る欧州の組入比率を引き下げました。

主な銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

当期中に新規買い付けした銘柄はありません。

◎売却銘柄

- ・FIRSTGROUP PLC
英国事業への懸念等から売却しました。

以上のような投資判断を行ったことと合わせ、組入銘柄の株価上昇や投資先通貨が円に対して上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

(銘柄)

- ・BUKIT ASAM TBK PT
石炭の生産、輸送を担う同社にとって主要な取扱産品である石炭価格の上昇等が好感され、株価は堅調に推移しました。
- ・CSX CORP
堅調な米国経済を背景とした同社の鉄道による貨物輸送量の増加や、コストカットの進捗が好感され、株価は上昇しました。

◎マイナス要因

(銘柄)

- ・ANTOFAGASTA PLC
同社の主要な取扱産品である銅価格が軟調であったこと等が嫌気され、株価は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・貨物に関しては引き続きモーダルシフト（輸送手段の転換）の動きが世界的に見られることから、安定的な伸びが見込まれます。
- ・旅客については景気の減速時においても安定成長が見込まれます。新興国を中心に地下鉄などの新路線が建設されているほか、景気刺激策の一環として中・高速鉄道の計画も散見され、今後も事業機会が増えることが期待されます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道運営株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年4月24日～2018年10月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.010 (0.010)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	30 (27) (3)	0.142 (0.128) (0.013)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	41	0.193	
期中の平均基準価額は、21,156円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月24日～2018年10月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		—	—	9	30,797
外 国	アメリカ	百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル
		—	—	30	182
	カナダ	—	千カナダドル	5	千カナダドル
		—	—	—	73
	ブラジル	—	千ブラジルレアル	308	千ブラジルレアル
		—	—	—	454
	ユーロ	—	千ユーロ	—	千ユーロ
	ドイツ	—	—	10	55
	イタリア	—	—	325	18
	フランス	—	—	8	9
	イギリス	23	千イギリスポンド	708	千イギリスポンド
		—	19	—	107
	スイス	—	千スイスフラン	1	千スイスフラン
		—	—	—	24
	オーストラリア	—	千オーストラリアドル	138	千オーストラリアドル
		—	—	—	60
	ニュージーランド	—	千ニュージーランドドル	4	千ニュージーランドドル
	—	—	—	14	
香港	35	千香港ドル	210	千香港ドル	
	—	144	—	363	
シンガポール	—	千シンガポールドル	334	千シンガポールドル	
	—	—	—	76	
タイ	—	千タイバーツ	1,906	千タイバーツ	
	—	—	—	1,688	
フィリピン	—	千フィリピンペソ	5	千フィリピンペソ	
	—	—	—	507	
インドネシア	—	千インドネシアルピア	991	千インドネシアルピア	
	—	—	—	374,501	
韓国	—	千韓国ウォン	22	千韓国ウォン	
	—	—	—	20,608	
インド	—	千インドルピー	82	千インドルピー	
	(87)	(—)	—	3,700	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分です。

○株式売買比率

(2018年4月24日～2018年10月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	139,666千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	556,271千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月24日～2018年10月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4	百万円 —	% —	百万円 134	百万円 9	% 6.7
為替直物取引	98	—	—	215	20	9.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	232千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7千円
(B) / (A)	3.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年10月22日現在)

国内株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
陸運業 (100.0%)				
東京急行電鉄		9.2	5.4	10,211
小田急電鉄		8.1	4.1	10,397
東日本旅客鉄道		1.8	1.3	12,802
西日本旅客鉄道		2.3	1.7	12,945
東海旅客鉄道		0.8	0.7	15,417
阪急阪神ホールディングス		3.6	3.1	11,888
合 計	株 数 ・ 金 額	25	16	73,662
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	6	< 15.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CSX CORP	37	30	210	23,638	運輸	
NORFOLK SOUTHERN CORP	9	7	119	13,460	運輸	
UNION PACIFIC CORP	8	5	79	8,898	運輸	
GATX CORP	9	7	65	7,321	資本財	
GENESEE & WYOMING INC-CL A	10	9	75	8,506	運輸	
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S	96	81	84	9,460	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	172	142	633	71,287	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<15.3%>	
(カナダ)				千カナダドル		
CANADIAN NATL RAILWAY CO	19	15	166	14,298	運輸	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	7	6	156	13,441	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	26	21	323	27,740	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<6.0%>	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
CCR SA	324	244	263	7,984	運輸	
WILSON SONS LTD-BDR	75	55	242	7,332	運輸	
RUMO SA	571	363	564	17,103	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	970	662	1,069	32,420	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<7.0%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
VTG AG	48	37	198	25,647	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	48	37	198	25,647	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<5.5%>	
(ユーロ…イタリア)						
FNM SPA	1,698	1,372	71	9,214	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,698	1,372	71	9,214	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.0%>	
(ユーロ…フランス)						
GETLINK	88	79	85	11,075	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	88	79	85	11,075	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.4%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	1,834	1,490	355	45,937	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<9.9%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
NATIONAL EXPRESS GROUP PLC	183	148	62	9,179	運輸	
STAGECOACH GROUP PLC	344	289	42	6,305	運輸	
FIRSTGROUP PLC	553	—	—	—	運輸	
GO-AHEAD GROUP PLC	27	22	37	5,458	運輸	
ANTOFAGASTA PLC	139	134	103	15,222	素材	
STOBART GROUP LTD	328	295	66	9,776	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,576	891	312	45,942	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	<9.9%>	
(スイス)				千スイスフラン		
KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	8	6	89	10,084	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	8	6	89	10,084	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.2%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額	評 価 額	
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
AURIZON HOLDINGS LTD		295	156	65	5,207	運輸
小 計	株数・金額	295	156	65	5,207	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
MAINFREIGHT LTD		63	58	167	12,383	運輸
小 計	株数・金額	63	58	167	12,383	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.7%>	
(香港)				千香港ドル		
MTR CORP		180	215	836	12,001	運輸
YANZHOU COAL MINING CO-H		640	640	528	7,576	エネルギー
GUANGSHEN RAILWAY CO LTD-H		1,220	1,220	372	5,339	運輸
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		400	290	523	7,515	エネルギー
NWS HOLDINGS LTD		688	588	920	13,215	資本財
TIBET WATER RESOURCES LTD		1,110	1,110	257	3,695	食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額	4,238	4,063	3,438	49,344	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<10.6%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
COMFORTDELGRO CORP LTD		431	97	21	1,749	運輸
小 計	株数・金額	431	97	21	1,749	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.4%>	
(タイ)				千タイバーツ		
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR		4,514	3,423	3,063	10,569	運輸
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO		4,245	3,430	2,847	9,822	運輸
小 計	株数・金額	8,759	6,853	5,910	20,392	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.4%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
AYALA CORPORATION		65	59	5,405	11,351	各種金融
小 計	株数・金額	65	59	5,405	11,351	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.4%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BUKIT ASAM TBK PT		5,463	4,472	2,030,288	15,024	エネルギー
小 計	株数・金額	5,463	4,472	2,030,288	15,024	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.2%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		153	130	117,673	11,684	各種金融
小 計	株数・金額	153	130	117,673	11,684	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.5%>	
(インド)				千インドルピー		
RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD		139	69	2,310	3,557	公益事業
CONTAINER CORP OF INDIA LTD		87	162	9,629	14,829	運輸
GATEWAY DISTRIIPARKS LTD		214	214	3,121	4,806	運輸
小 計	株数・金額	441	446	15,060	23,193	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<5.0%>	
合 計	株数・金額	24,499	19,551	—	383,743	
	銘柄数<比率>	38	37	—	<82.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国新株予約権証券

銘柄	期首(前期末) 証券数	当 期 末		
		証券数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(タイ) BTS GROUP HOLDINGS PCL-CW	証券 118,337	証券 118,337	千タイバーツ 1	千円 4
合 計	証券数・金額 118,337	118,337	1	4
	銘柄数<比率>	1	-	<0.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年10月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 457,406	% 98.1
新株予約権証券	4	0.0
コール・ローン等、その他	8,638	1.9
投資信託財産総額	466,048	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(390,554千円)の投資信託財産総額(466,048千円)に対する比率は83.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.49円	1 カナダドル=85.80円	1 ブラジルリアル=30.30円	1 ユーロ=129.34円
1 イギリスポンド=146.84円	1 スイスフラン=112.83円	1 オーストラリアドル=79.80円	1 ニューゼalandドル=74.06円
1 香港ドル=14.35円	1 シンガポールドル=81.63円	1 タイバーツ=3.45円	1 フィリピンペソ=2.10円
100 インドネシアルピア=0.74円	100 韓国ウォン=9.93円	1 インドルピー=1.54円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	466,048,591
コール・ローン等	8,092,801
株式(評価額)	457,406,775
新株予約権証券(評価額)	4,082
未収配当金	544,933
(B) 負債	2
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	466,048,589
元本	224,482,037
次期繰越損益金	241,566,552
(D) 受益権総口数	224,482,037口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,761円

<注記事項>

- ①期首元本額 296,115,089円
 期中追加設定元本額 10,545,888円
 期中一部解約元本額 82,178,940円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0761円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グローバル鉄道関連株オープン 224,482,037円

○損益の状況 (2018年4月24日～2018年10月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,730,922
受取配当金	8,674,962
受取利息	48,325
その他収益金	9,085
支払利息	△ 1,450
(B) 有価証券売買損益	2,466,972
売買益	42,835,204
売買損	△ 40,368,232
(C) 保管費用等	△ 802,106
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,395,788
(E) 前期繰越損益金	311,199,942
(F) 追加信託差損益金	11,688,025
(G) 解約差損益金	△ 91,717,203
(H) 計(D+E+F+G)	241,566,552
次期繰越損益金(H)	241,566,552

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

鉄道産業株 マザーファンド

《第17期》決算日2018年10月22日

[計算期間：2018年4月24日～2018年10月22日]

「鉄道産業株 マザーファンド」は、10月22日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
13期(2016年10月24日)	15,189	△ 2.4		97.9	—	815
14期(2017年4月24日)	17,089	12.5		98.7	—	743
15期(2017年10月23日)	19,354	13.3		98.2	—	694
16期(2018年4月23日)	18,801	△ 2.9		96.2	—	611
17期(2018年10月22日)	16,721	△11.1		97.7	—	462

(注) 当ファンドは限定した業種の銘柄を投資対象としており、投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	
				式 率
(期 首) 2018年4月23日	円 18,801	% —	% 96.2	% —
4月末	18,898	0.5	96.2	—
5月末	18,659	△ 0.8	95.4	—
6月末	17,682	△ 6.0	95.8	—
7月末	18,625	△ 0.9	98.2	—
8月末	18,348	△ 2.4	97.1	—
9月末	18,595	△ 1.1	97.4	—
(期 末) 2018年10月22日	16,721	△11.1	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.1%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎株式市況

・期を通じて、株式市場は米中の貿易戦争の動向に左右される展開となりました。

2018年4月末に開催された韓国と北朝鮮による南北首脳会談によって、北朝鮮を震源とする政治的な不透明感がやや払拭され、グローバルの株式市場は期首より上昇して推移しました。6月以降は米中が互に関税を強化しあう貿易戦争が本格化し、中国をはじめとする新興国の株式は期末まで下落基調で推移しました。米国等の先進国株式は、貿易戦争の動向に左右されながらも、底堅い米国景気等を背景に堅調に推移しました。9月以降期末にかけては、貿易戦争等によりグローバル経済への不透明感が強まったこと等から先進国株も下落しました。

◎為替市況

・期中の米ドル・円相場は、主に米連邦公開市場委員会（FOMC）による金融政策や貿易戦争に伴う不透明感につられる展開となりました。米国では段階的に利上げが行われており、これに伴い米国金利も上昇基調で推移しました。この結果、不透明感の高まりで一時的に円高に振

れることはあったものの、期を通しては米ドルは円に対して上昇する傾向となりました。ユーロ・円相場は2018年5月にイタリアで反EU的な政権が発足する見通しとなったことが嫌気されユーロが円に対して下落しました。その後は貿易戦争による不透明感の高まりやその緩和等で上下する動きとなりましたが、期を通してはユーロが円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当マザーファンドは、「車体組立」、「鉄道部品」、「施設／建設」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・当期は、引き続き景気が堅調だった米国の組入比率を引き上げた一方、相対的に魅力度の劣るアジアの組入比率を引き下げました。

主な銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

当期中に新規買い付けした銘柄はありません。

◎売却銘柄

- ・VOESTALPINE AG
欧州における事業環境の悪化等への懸念から売却しました。
- ・SEAH BESTEEL CORP
競争環境の悪化に伴う収益低下への懸念から売却しました。
- ・三菱重工業
ガスタービン等の事業環境の不調等から売却しました。

以上のような投資判断を行ったことと合わせ、組入銘柄の株価下落等により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

(銘柄)

- ・GREENBRIER COMPANIES INC
鉄道関連の受注の好転が好感されたこと等から、上昇しました。
- ・THALES SA
引き続き堅調な業績が好感されたこと等から、上昇しました。

◎マイナス要因

(銘柄)

- ・GAMUDA BHD
政府の鉄道プロジェクトの契約打ち切り等により業績悪化が懸念され、下落しました。
- ・SIMPLEX INFRASTRUCTURES LTD
資金回収に困難が伴っていること等の影響を受け、下落しました。
- ・BHARAT FORGE LTD
グローバル景気鈍化への懸念等の影響を受け、下落しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・新興国を中心に地下鉄などの新路線が建設されているほか、景気刺激策の一環として中・高速鉄道の計画も散見されます。先進国においても設備更新等をはじめとした新たなプロジェクトが発生しており、事業機会が増えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道産業株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。
- ・特に新興国における新規鉄道敷設、先進国における設備更新の恩恵を受けやすい銘柄を中心に選別的に投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年4月24日～2018年10月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.012 (0.012)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	29 (29) (0)	0.159 (0.157) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	37	0.205	
期中の平均基準価額は、18,395円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月24日～2018年10月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 — (△ 28)	千円 — (—)	千株 3	千円 13,883
	アメリカ	百株 14	千アメリカドル 34	百株 27	千アメリカドル 109
外 国	カナダ	—	千カナダドル —	59	千カナダドル 27
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	1	8
	イタリア	—	—	3	4
	フランス	—	—	8	43
	スペイン	6 (25)	23 (1)	9 (25)	35 (1)
	オーストリア	—	—	11	42
	イギリス	—	千イギリスポンド —	47	千イギリスポンド 16
	スウェーデン	—	千スウェーデンクローネ —	2	千スウェーデンクローネ 44
	香港	640	千香港ドル 424	1,347	千香港ドル 667
	マレーシア	—	千マレーシアリンギット —	860	千マレーシアリンギット 214
	タイ	—	千タイバーツ —	170	千タイバーツ 466
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	1,201	千インドネシアルピア 160,805
韓国	— (△0.01)	千韓国ウォン — (—)	32	千韓国ウォン 100,586	
インド	—	千インドルピー —	74	千インドルピー 3,702	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年4月24日～2018年10月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	96,239千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	550,200千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月24日～2018年10月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	12	—	—	83	2	2.4
為替直物取引	73	—	—	145	14	9.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	189千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年10月22日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株		千円
建設業 (15.0%)					
大豊建設		11	2.2		7,073
東鉄工業		3.8	3.6		10,126
ガラス・土石製品 (7.9%)					
MARUWA		1.8	1.4		9,058
鉄鋼 (3.3%)					
新日鐵住金		2.9	1.7		3,757
機械 (13.6%)					
ナブテスコ		3.8	3		8,055
日本精工		2.7	2.7		3,199
ジェイテクト		2.8	2.8		4,289
三菱重工業		1.3	—		—
電気機器 (53.0%)					
日立製作所		15	3		10,224
三菱電機		10.2	10.2		14,320
富士電機		10	2		7,890
安川電機		1.3	1.3		4,303
日本電産		0.6	0.6		8,670
オムロン		1.3	1.3		5,960
日本信号		9	9		9,216
輸送用機器 (7.2%)					
川崎重工業		2.9	2.9		8,221
合 計	株 数 ・ 金 額	80	47		114,365
	銘 柄 数 < 比 率 >	16	15		< 24.7% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CATERPILLAR INC	13	12	167	18,893	資本財	
FREIGHTCAR AMERICA INC	24	38	57	6,422	資本財	
ANDERSONS INC/THE	14	13	47	5,355	食品・生活必需品小売り	
WABTEC CORP	9	8	83	9,342	資本財	
HOLLYSYS AUTOMATION TECHNOLO	29	15	29	3,366	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GREENBRIER COMPANIES INC	46	36	202	22,809	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	137	124	588	66,190	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<14.3%>	
(カナダ)			千カナダドル			
BOMBARDIER INC-B	247	188	68	5,871	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	247	188	68	5,871	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.3%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
SIEMENS AG-REG	3	2	28	3,625	資本財	
SCHALTBAU HOLDING AG	11	9	22	2,849	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	14	12	50	6,474	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.4%>	
(ユーロ…イタリア)						
ANSALDO STS SPA	27	24	28	3,678	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	27	24	28	3,678	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.8%>	
(ユーロ…フランス)						
VINCI SA	24	22	176	22,875	資本財	
THALES SA	17	17	197	25,560	資本財	
ALSTOM	32	26	100	13,042	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	74	66	475	61,478	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<13.3%>	
(ユーロ…スペイン)						
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	19	19	62	8,117	資本財	
CONSTRUCC Y AUX DE FERROCARR	11	7	26	3,414	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	30	27	89	11,532	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.5%>	
(ユーロ…オーストリア)						
VOESTALPINE AG	11	—	—	—	素材	
SEMPERIT AG HOLDING	17	17	27	3,513	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	28	17	27	3,513	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.8%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	175	147	670	86,678	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	9	—	<18.7%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
BALFOUR BEATTY PLC	125	83	21	3,158	資本財	
BABCOCK INTL GROUP PLC	51	45	28	4,155	商業・専門サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	177	129	49	7,313	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.6%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ			
SKF AB-B SHARES	15	12	188	2,354	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	15	12	188	2,354	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
DOWNER EDI LTD	91	91	65	5,226	商業・専門サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	91 1	91 1	65 -	5,226 <1.1%>	
(香港)			千香港ドル			
MAANSHAN IRON & STEEL-H	1,940	1,240	539	7,740	素材	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	780	1,110	804	11,548	資本財	
CRRC CORP LTD - H	528	838	573	8,230	資本財	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	122	85	367	5,275	資本財	
CHINA ZHONGWANG HOLDINGS LTD	1,192	652	219	3,143	素材	
BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H	620	620	158	2,277	資本財	
CHINA RAILWAY SIGNAL & COM-H	1,830	1,760	955	13,714	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,012 7	6,305 7	3,618 -	51,929 <11.2%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
GAMUDA BHD	1,389	1,067	255	6,895	資本財	
MMC CORP BHD	640	640	71	1,938	資本財	
IJM CORP BHD	1,225	687	115	3,120	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,254 3	2,394 3	442 -	11,954 <2.6%>	
(タイ)			千タイバート			
SINO THAI ENGR & CONSTR-NVDR	923	923	2,253	7,775	資本財	
CH. KARNCHANG PUBLIC CO-NVDR	1,495	1,325	3,378	11,656	資本財	
UNIQUE ENGINEERING & CO-NVDR	672	672	887	3,060	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,090 3	2,920 3	6,519 -	22,492 <4.9%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	2,095	2,095	264,054	1,954	資本財	
WJAYA KARYA PERSERO TBK PT	2,683	1,482	183,768	1,359	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,778 2	3,577 2	447,822 -	3,313 <0.7%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
HDC HOLDINGS CO LTD	13	3	6,390	634	資本財	
LS INDUSTRIAL SYSTEMS	9	9	61,192	6,076	資本財	
HYUNDAI ENGINEERING & CONST	14	7	41,475	4,118	資本財	
SEAH BESTEEL CORP	23	-	-	-	素材	
DONG-AH GEOLOGICAL ENGINEERI	55	55	87,326	8,671	資本財	
HANIL FORGING INDUSTRIAL CO	144	144	18,993	1,886	自動車・自動車部品	
HDC HYUNDAI DEVELOPMENT CO-E	-	8	35,026	3,478	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	261 6	228 6	250,405 -	24,865 <5.4%>	
(台湾)			千ニュー台湾ドル			
CTCI CORP	410	410	1,853	6,745	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	410 1	410 1	1,853 -	6,745 <1.5%>	
(インド)			千インドルピー			
LARSEN & TOUBRO LTD	65	65	7,871	12,122	資本財	
BHARAT FORGE LTD	137	132	7,464	11,494	自動車・自動車部品	
BEML LTD	40	40	2,333	3,593	資本財	
ESCORTS LTD	59	59	3,578	5,510	資本財	
SIMPLEX INFRASTRUCTURES LTD	146	76	1,639	2,525	資本財	
TITAGARH WAGONS LTD	379	379	2,614	4,026	資本財	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(インド) TEXMACO RAIL & ENGINEERING L	百株 425	百株 425	千インドルピー 2,407	千円 3,706	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 1,252	1,178	27,909	42,979	
	銘柄 数 < 比 率 > 7	7	—	< 9.3% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 20,903	17,708	—	337,916	
	銘柄 数 < 比 率 > 50	49	—	< 73.0% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年10月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 452,282	% 97.7
コール・ローン等、その他	10,435	2.3
投資信託財産総額	462,717	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(343,569千円)の投資信託財産総額(462,717千円)に対する比率は74.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.49円	1 カナダドル=85.80円	1 ユーロ=129.34円	1 イギリスポンド=146.84円
1 スウェーデンクローネ=12.50円	1 オーストラリアドル=79.80円	1 香港ドル=14.35円	1 マレーシアリンギット=27.04円
1 タイバーツ=3.45円	100インドネシアルピア=0.74円	100韓国ウォン=9.93円	1 ニュー台湾ドル=3.64円
1 インドルピー=1.54円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	462,717,209
コール・ローン等	9,210,983
株式(評価額)	452,282,328
未収配当金	1,223,898
(B) 負債	6
未払利息	6
(C) 純資産総額(A-B)	462,717,203
元本	276,729,137
次期繰越損益金	185,988,066
(D) 受益権総口数	276,729,137口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,721円

<注記事項>

- ①期首元本額 325,315,085円
 期中追加設定元本額 17,855,627円
 期中一部解約元本額 66,441,575円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6721円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グローバル鉄道関連株オープン 276,729,137円

○損益の状況 (2018年4月24日～2018年10月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,606,031
受取配当金	6,552,633
受取利息	55,399
支払利息	△ 2,001
(B) 有価証券売買損益	△ 65,242,708
売買益	26,892,987
売買損	△ 92,135,695
(C) 保管費用等	△ 900,796
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 59,537,473
(E) 前期繰越損益金	286,312,930
(F) 追加信託差損益金	14,672,187
(G) 解約差損益金	△ 55,459,578
(H) 計(D+E+F+G)	185,988,066
次期繰越損益金(H)	185,988,066

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。